

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第80期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 一男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番28号
【電話番号】	東京(03)5216局8931番(代表)
【事務連絡者氏名】	理事総務部長 宮地 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番28号
【電話番号】	東京(03)5216局8931番(代表)
【事務連絡者氏名】	理事総務部長 宮地 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	自 平成17年 4月 至 平成18年 3月	自 平成18年 4月 至 平成19年 3月	自 平成19年 4月 至 平成20年 3月	自 平成20年 4月 至 平成21年 3月	自 平成21年 4月 至 平成22年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	11,390,414	11,974,590	11,315,453	10,635,047	11,061,747
経常利益(千円)	1,365,146	1,006,906	142,119	315,619	352,933
当期純利益(千円)	749,082	606,027	1,955,500	174,843	197,670
純資産額(千円)	9,412,563	9,802,343	9,898,230	9,469,571	9,338,102
総資産額(千円)	38,301,136	40,611,432	44,048,136	46,383,967	45,950,919
1株当たり純資産額(円)	245.78	256.29	258.81	247.61	244.18
1株当たり当期純利益(円)	19.27	15.85	51.13	4.57	5.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.6	24.1	22.5	20.4	20.3
自己資本利益率(%)	8.7	6.2	19.8	1.8	2.1
株価収益率(倍)	21.28	19.75	5.83	50.98	42.94
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,920,841	2,242,586	2,625,832	3,696,117	3,067,109
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	6,004,399	7,169,955	4,591,924	6,731,934	3,202,177
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,297,564	3,515,054	2,759,756	2,444,312	93,363
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,966,814	1,554,410	2,346,855	1,734,924	1,694,008
従業員数(人)	73	70	66	56	59

(注) 1. 主要な経営指標等の推移に記載した金額に、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

事業年度	自 平成17年 4月 至 平成18年 3月	自 平成18年 4月 至 平成19年 3月	自 平成19年 4月 至 平成20年 3月	自 平成20年 4月 至 平成21年 3月	自 平成21年 4月 至 平成22年 3月
(2)提出会社の経営指標					
売上高(千円)	12,321,602	12,916,022	11,916,676	10,694,038	11,153,011
経常利益(千円)	1,339,140	1,070,578	712,897	684,064	726,588
当期純利益(千円)	733,658	643,791	400,608	393,368	419,285
資本金(千円)	2,850,000	2,850,000	2,850,000	2,850,000	2,850,000
発行済株式総数(株)	38,250,000	38,250,000	38,250,000	38,250,000	38,250,000
純資産額(千円)	8,685,773	8,716,079	8,135,756	8,056,245	8,249,842
総資産額(千円)	18,731,884	16,820,540	14,290,947	13,846,045	11,304,603
1株当たり純資産額(円)	226.78	227.89	212.73	210.65	215.72
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	6 (-)	4 (-)	4 (-)	4 (-)	4 (-)
1株当たり当期純利益(円)	18.87	16.83	10.47	10.29	10.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.4	51.8	56.9	58.2	73.0
自己資本利益率(%)	9.3	7.4	4.9	4.9	5.1
株価収益率(倍)	21.73	18.6	28.46	22.64	20.26
配当性向(%)	31.8	23.8	38.2	38.9	36.5
従業員数(人)	73	70	66	56	59

(注) 1. 主要な経営指標等の推移に記載した金額に、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の平成18年3月期の1株当たり配当額6円は、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和12年3月	共栄タンカー株式会社を神戸市に設立。
24年7月	企業再建整備法に基づき解散し、旧共栄タンカー株式会社の現物出資及び譲渡により共栄汽船株式会社を設立。(資本金700万円)
24年7月	共栄タンカー株式会社に社名変更。
26年5月	第7次計画造船油槽船(18,809D/W)を建造、外航タンカー運航事業に乗り出す。
31年4月	資本金2億円に増資。
31年9月	丸善石油株式会社(現コスモ石油)所有大型タンカーつばめ丸(33,725D/W)を運航受託。
32年6月	資本金4億円に増資。
33年9月	資本金8億円に増資。
35年6月	新栄海運株式会社を設立し内航事業部門を分離。
36年2月	大阪証券取引所第一部に上場。
36年10月	東京証券取引所第一部に上場。
36年11月	資本金16億円に増資。
38年9月	新栄興業株式会社を設立。
38年12月	海運再建整備法に基づく海運集約実施により日本郵船株式会社グループに参加。
40年6月	本社を兵庫県神戸市より東京都中央区日本橋へ移転。
45年9月	大型油槽船共栄丸(216,121D/W)を建造。
60年3月	大協タンカー株式会社所属船員を全員受入れる。
平成4年3月	資本金28億5千万円に増資。
4年8月	本社を東京都中央区日本橋より千代田区神田小川町へ移転。
16年7月	環境保全の取り組みとして、ISO9001及びISO14001の認証を取得。
16年8月	本社を東京都千代田区神田小川町より千代田区九段北へ移転。
17年11月	大阪証券取引所の上場を廃止。
18年4月	コーポレートガバナンスの強化のため内部統制室を設置。
20年7月	内部統制監査を実施するため社長直属の組織内部監査室を設置。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び子会社13社（国内会社1社、外国会社12社）、関連会社1社（外国会社）、その他の関係会社1社（国内会社）で構成されており、主な事業の内容は船舶運航業務及び船舶貸渡業であり、当該事業に係る関係会社の位置づけは次のとおりであります。

（当社）

船舶を運航又は貸し渡すことにより、運賃、貸船料等を収受する外航海運事業及びその付帯事業を営んでおります。

（子会社）

（1）船舶を保有し、当社に船舶を貸し渡す事業を営んでおります。（海外子会社5社）

（2）船舶を保有し、日本郵船株式会社の子会社に貸し渡す事業を営んでおります。（海外子会社1社）

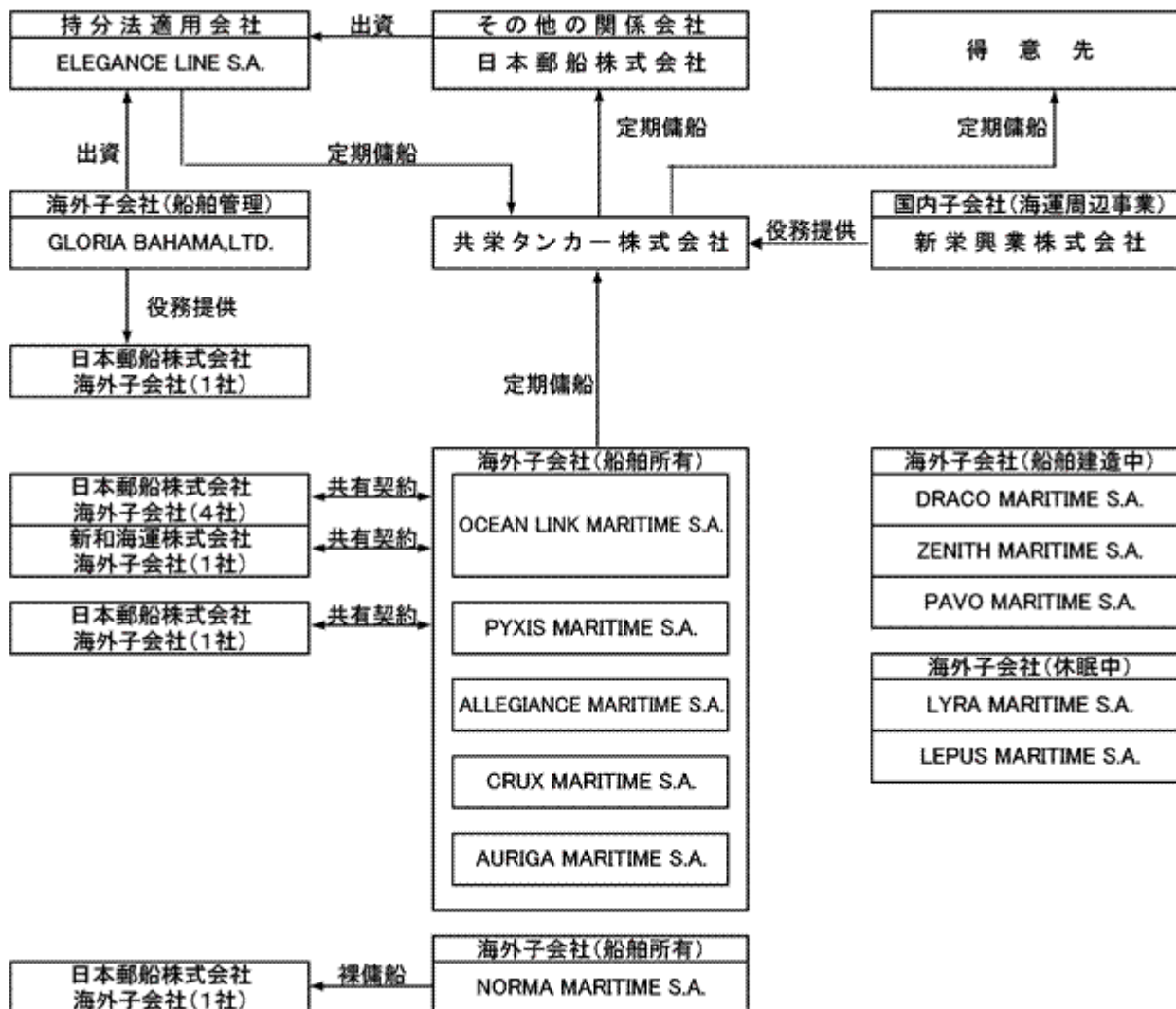
（3）日本郵船株式会社の子会社の船舶管理を受託し、その管理業務を営んでおります。（海外子会社1社）

（4）海運周辺事業を営んでおり、パースマスターを当社経由で各製油所へ供給しております。（国内子会社1社）

（その他の関係会社）

日本郵船株式会社は当社の主要株主であり、子会社間で船舶を共有する等当社の事業上重要且つ緊密な関係にあります。

事業の系統図は下記のとおりであります。



（注） OCEAN LINK MARITIME S.A.は船舶6隻を所有していますが、うち4隻は共有船であります。

## 4【関係会社の状況】

## (1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
GLORIA BAHAMA,LTD.	NASSAU BAHAMA	B\$510,000 (180,000千円)	海運業	100	役員兼任等...有
ZENITH MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (50千円)	海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務に対する保証 役員兼任等...有
AURIGA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (57千円)	海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有
PAVO MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (53千円)	海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 役員兼任等...有
NORMA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	海運業	100	船舶建造資金の貸付 役員兼任等...有
LEPUS MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (53千円)	海運業	100	役員兼任等...有
DRACO MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 役員兼任等...有
LYRA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	海運業	100	役員兼任等...有
OCEAN LINK MARITIME S.A. 注	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (72千円)	海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶5隻を定期借船 役員兼任等...有
CRUX MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有
PYXIS MARITIME S.A. 注	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有
ALLEGIANCE MARITIME S.A. 注	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有

(注) 特定子会社に該当しております。

## (2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ELEGANCE LINE S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$1,000 (133千円)	海運業	50 (50)	運転資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員兼任等...有

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

(3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の被所 有割合(%)	関係内容
日本郵船株式会社	東京都千代田 区	144,319,833	海運業	30	船舶5隻を定期貸船 役員の兼任等...無

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
海運業	59

(注) 従業員は、就業人員であります。

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
59	43.8	18.4	9,648,161

(注) 1. 従業員は、就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

- (a)当社の陸上従業員は昭和40年7月8日共栄タンカー労働組合を結成し、構成員は平成22年3月31日現在従業員数26名中14名であります。
- (b)当社の海上従業員33名は全日本海員組合に加入しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度は、一昨年秋からの急激な景気の減速が主要各国の積極的な政策対応を受けて持ち直しつつありますが、一方で雇用情勢の悪化や個人消費の減少等により先行きは不透明な状況が続いております。海運市況も同様に、徐々に回復の兆しを見せてはいますが、円高や燃料価格高など市況を取り巻く環境には依然楽観視できないものがあります。

具体的にタンカー市況を見てみますと、V L C Cの中東積み日本揚げのスポットレートは、一昨年秋のリーマンショックの影響から世界的に原油の需要が落ち込み、昨年4月、5月と2ヶ月連続でWS（ワールドスケール）の月平均が30を下回る歴史的な低レートを記録いたしました。その後も11月頃までV L C Cの市況は低調に推移しましたが、世界的に景気が徐々に回復し始めたことや原油の需要が増え始めたこと等により、市況は12月頃から上昇に転じ、年明けにはWS100の大台を突破しました。結果、年平均でWS52と前年度のWS105に比べ市況は低迷しました。一方、石油製品運搬船の市況は、年度平均でシンガポール積み日本揚げ30,000～45,000トン型（MR型）がWS100弱（前年度比約120ポイント下落）、中東積み日本揚げ55,000～65,000トン型（LR1型）でWS100強（前年度比約120ポイント下落）、75,000～100,000トン型（LR型）ではWS100弱（前年度比約100ポイント下落）と、V L C C同様厳しい市況となりました。

このような状況の中にあつて、当社グループは大型タンカーの長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、各船の運航効率の向上と諸経費の節減に全社を挙げて取り組んでおります。本年度は昨年7月に新造石油製品運搬船“CHAMPION PROSPERITY”を新たに船隊に加えるなど順調に船隊構成の整備・充実に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、一昨年6月竣工の新造石油製品運搬船のフル稼働や昨年7月新造の前述石油製品運搬船の貸船料の増加などがあり、110億6千1百万円（前期比4億2千6百万円増）となりました。

海運業費用は、上記両船の減価償却費の増加や入渠船の修繕費の増加などがあり、92億4千1百万円（前期比5億2千7百万円増）となりました。

その結果、営業利益は10億8千3百万円（前期比2千1百万円減）となりましたが、経常利益は3億5千2百万円（前期比3千7百万円増）、当期純利益は1億9千7百万円（前期比2千2百万円増）を確保いたしました。

#### 事業の種類別セグメント

当社及び連結子会社は単一種類の事業（外航海運業）を営んでいるため、事業の種類別セグメントの記載は省略いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### 日本

当連結会計年度の海運業収益は、主として当期に傭船（子会社で竣工）した船舶の貸船料収入により、前期に比べ4億5千8百万円増加し111億5千3百万円となりました。営業損益は子会社の入渠費用の発生に伴う借船料の増加により、前期に比べ5億8千6百万円減少し7千2百万円の損失となりました。

#### 中南米

当連結会計年度の海運業収益は、主として当期に竣工した船舶の貸船料収入により、前期に比べ12億1千7百万円増加し88億6百万円となりました。営業利益は入渠費用の発生に伴う特別修繕引当金の取崩により、前期に比べ5億6千5百万円増加し11億5千6百万円となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、新造船の整備に伴う減価償却費の増加はありましたが、法人税等の支払が増加したことにより、前連結会計年度に比べて収入が6億2千9百万円減少し30億6千7百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、新造船への設備投資の減少により、前連結会計年度に比べて支出が35億2千9百万円減少し32億2百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、設備投資の減少に伴う資金調達額の減少により収入が23億5千万円減少し9千3百万円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度における現金および現金同等物の期末残高は、期首に比べ4千万円減少し16億9千4百万円(前連結会計年度比2.4%減)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 運航船腹

区分		平成21年3月末		平成22年3月末	
		隻数	重量吨数 (K / T)	隻数	重量吨数 (K / T)
所有船	油槽船 (当社持分)	10	1,543,953	11	1,659,051
	(他社持分)		(538,994)		(538,994)
用船	油槽船	1	281,050	1	281,050
合計		11	1,825,003	12	1,940,101

## (2) 海運業収益実績

区分 (相手先)	第79期	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		第80期	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
		千円	%		千円	%
貸船料						
日本グローバルタンカー(株)		5,338,368	50.2	5,390,393	48.7	
日本郵船(株)		4,036,050	37.9	4,462,139	40.3	
NYK BULKSHIP(ASIA) PTE.LTD.		445,539	4.2	524,499	4.8	
MODERATO MARITIME S.A.		424,860	4.0	424,860	3.9	
その他		73,684	0.7	77,765	0.7	
計		10,318,503	97.0	10,879,659	98.4	
その他海運業収益		316,543	3.0	182,088	1.6	
合計		10,635,047	100.0	11,061,747	100.0	

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

原油と石油製品の海上輸送が主体である当社グループは、安全運航と環境保全に努めることが最大の課題でありますので、今後も安全で効率的な船舶の運航管理に努めて参ります。一時の騰勢は落ち着いたものの修繕費を初めとする関連諸コストの動向など不確定要素を抱え、引き続き厳しい経営環境にあるといわざるを得ませんが、従前にも増して社業全般に亘る諸費用の節減に努めつつ国際競争力の維持・強化を図り、安定した利益を確保して行かなくてはならないと考えております。

なお、当社グループにとっては大型原油タンカーの長期契約が経営の大きな柱であることは不変であります。昨年7月に4隻目の石油製品運搬船が竣工したことに加え、石油製品運搬船1隻と撤積船4隻（内、期末日現在3隻）の建造予定を有する等、社業の裾野を広げ経営基盤の強化・拡大にも積極的に取り組んでおります。

また、益々厳しさの増す社内外の環境に対応するため、グループを挙げてコンプライアンスの徹底を図ると共に内部統制の運用により透明性の高い経営に努めて参る所存であります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績は長期傭船主体の安定した収益を基盤としておりますが、外航海運業における事業リスクとして下記5点が挙げられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 海運市況変動リスク

海運業において運賃・傭船料・売買船の市況は、国内のみならず世界の政治・経済・社会の動向によって商品あるいは船舶そのものの需給により大きく変動いたします。当社グループは、長期傭船契約を主体に安定した収益の確保を経営の基本としておりますが、各々の船舶の契約満了、契約更改または売船の際、その時々市況下落によるリスクが業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (2) 為替変動リスク

当社グループの収入は、大半は円建てとなっておりますが一部外貨建てのものもあり、外貨建て収入と支出の差額については外国為替の変動による影響を受けることとなります。当社グループは短期及び長期の為替予約取引を行うことにより、為替変動リスクを低減するように努力しておりますが、完全に回避することはできず為替相場の状況によっては業績に影響を受けることがあります。

#### (3) 金利変動リスク

当社グループは、船舶の建造資金調達のために外部借入れを行っておりますが、固定金利での借入れや金利スワップ取引による金利の固定化により金利変動リスクを回避しております。但し、今後の金利の動向により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

#### (4) 海難事故リスク

当社グループは、大型油槽船を主体に運航しており、「船舶の安全輸送と環境保全」を理念に、船舶の安全管理システムの充実に努めておりますが、不慮の事故が発生した場合、人命・貨物・船舶等の損失・損傷のリスクや、燃料油・原油の流出による海洋汚染のリスクがあります。当社グループでは、海難事故防止のため、「船舶安全管理システム」を構築すると共に、「品質及び環境管理マニュアル」を策定し、海陸全社員に対し定期的な教育・研修ならびに海難事故を想定した緊急対応訓練を実施するなど、安全運航と環境保全に努めております。万一海難事故が発生した場合は、保険による損失の補填対策を講じておりますが、事故によっては業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (5) 公的規制等のリスク

当社グループの事業である外航海運業においては、船舶の設備の安全性や安全運航のため、国際機関および各国政府の法令や船級協会の規則等、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守するに当たりコストの増加や当社グループの事業活動が制限される場合があり、業績に悪影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の海運業収益は、新規に竣工した船舶の貸船料収入により、前期に比べ4億2千6百万円増加し11億6千1百万円となりました。

営業利益は、当期は入渠船が多数あり入渠費用は増加しましたが特別修繕引当金の取崩等により、前期に比べ2千1百万円減少し10億8千3百万円となりました。

経常利益は、主として営業利益段階の要因に加え持分法投資利益の計上により、前期に比べ3千7百万円増加し3億5千2百万円となりました。

当期純利益は、特別損益の計上はなく前期に比べ2千2百万円増加し1億9千7百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部は、前期に比べ4億3千3百万円減少し45億9千万円となりました。流動資産は法人税等の支払に充てるため有価証券を取崩したことにより、4億5千3百万円減少し27億1百万円となりました。固定資産は投資有価証券の評価益が減少しましたが、新造船の設備投資による増加などにより2千万円増加し43億2千4百万円となりました。

負債の部は、船舶建造に伴う借入金が増加しましたが、繰延税金負債の減少及び引当金の取崩により前期に比べ3億1百万円減少し36億1千2百万円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の減少及び繰延ヘッジ損失の増加により評価・換算差額等が減少したため、前期に比べ1億3千1百万円減少し93億3千8百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は船舶であり、当連結会計年度の設備投資の総額約35億6千8百万円は、主として在外子会社船舶建造資金であります。

当連結会計年度中に増加した船舶

区分	船名	総トン数(トン)	載荷重量トン数(K/T)	取得価額(千円)	取得年月
在外子会社 (AURIGA MARITIME S.A.)	CHAMPION PROSPERITY	59,179	115,098	6,701,577	平成21年7月

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

##### (1) 提出会社

本社 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京都	海運業	建物他	-	20,853	47,971 (354.04)	10,558	79,383	59

##### (2) 在外子会社

会社名：OCEAN LINK MARITIME S.A.

所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	海運業	船舶	13,912,324	-	-	-	13,912,324	-

会社名：PYXIS MARITIME S.A.

所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	海運業	船舶	3,550,948	-	-	-	3,550,948	-

会社名：NORMA MARITIME S.A.

所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	海運業	船舶	2,329,321	-	-	-	2,329,321	-

会社名：ALLEGIANCE MARITIME S.A.

所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	海運業	船舶	5,950,478	-	-	-	5,950,478	-

会社名：CRUX MARITIME S.A

所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（人）	
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他		合計
PANAMA	海運業	船舶	4,588,425	-	-	-	4,588,425	-

会社名：AURIGA MARITIME S.A.

所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（人）	
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他		合計
PANAMA	海運業	船舶	6,427,833	-	-	-	6,427,833	-

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設、除却等の計画は以下の通りであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	起工	竣工	重量トン数（K/T）
			総額	既支払額				
ZENITH MARITIME S.A.	海運業	船舶	5,280	520	自己資金 借入金	平成22年5月	平成22年11月	58,000
DRACO MARITIME S.A.	海運業	船舶	4,620	529	自己資金 借入金	平成22年8月	平成23年4月	45,800
PAVO MARITIME S.A.	海運業	船舶	5,094	2,084	自己資金 借入金	平成23年2月	平成23年8月	58,100
ZENITH MARITIME S.A.	海運業	船舶	4,761	1,978	自己資金 借入金	平成23年5月	平成23年11月	58,100

#### (2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,250,000	38,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,250,000	38,250,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年6月26日 (注)	-	38,250	-	2,850,000	773,299	518,694

(注) 資本準備金による欠損填補

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	39	28	30	-	3,164	3,292	-
所有株式数 (単元)	-	8,107	1,017	18,942	731	-	9,431	38,228	22,000
所有株式数の 割合(%)	-	21.20	2.66	49.56	1.91	-	24.67	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,966株は「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に966株記載しております。  
2. 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の欄に1単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	11,476	30.00
株式会社アイ・エイチ・アイ マ リンユナイテッド	東京都港区海岸3-22-23	4,752	12.42
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	2,840	7.43
コスモプロパティサービス株式会 社	東京都品川区東品川2-2-20	2,500	6.54
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,000	2.61
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	957	2.50
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	530	1.39
日本スタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	498	1.30
林田 一男	神奈川県藤沢市	423	1.11
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	403	1.05
計	-	25,379	66.35

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であったコスモ石油株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末において主要株主でなかったコスモプロパティサービス株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,222,000	38,222	-
単元未満株式	普通株式 22,000	-	-
発行済株式総数	38,250,000	-	-
総株主の議決権	-	38,222	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式966株が含まれております。



【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共栄タンカー株式会社	東京都千代田区九段北4-1-28	6,000	-	6,000	0.02
計	-	6,000	-	6,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,000	281,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,966	-	6,966	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は長期契約船を主体とした安定的な経営を基盤としているものの、船隊規模と船隊構成の特性から各期の収益に大きな変動を生じることがあります。営業力の増強と財務体質の改善に努めることにより内部留保を充実させ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり4円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は36.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後規制が強化される環境問題等に積極的に投資し、コスト競争力を高め顧客のニーズに応じて参る所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	152,972	4

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月
最高(円)	525	423	762	354	355
最低(円)	356	243	242	165	176

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	227	212	203	231	211	227
最低(円)	197	176	178	198	195	199

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		はやしだ かずお 林田 一男	昭和27年9月30日生	昭和53年4月 日本郵船株式会社入社 昭和62年12月 当社理事就任 昭和63年6月 当社取締役就任 平成元年6月 当社企画室長委嘱 平成3年4月 当社営業部長委嘱 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成8年9月 当社企画室長委嘱 平成11年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成19年6月 当社代表取締役副社長就任 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現職)	(注)3	423
代表取締役 専務取締役		あおやぎ きよし 青柳 潔	昭和26年1月3日生	昭和51年4月 大協石油株式会社入社 平成13年6月 コスモ石油株式会社大阪支店副支 店長 平成15年6月 同社物流管理部長 平成17年6月 同社取締役就任総務部長委嘱 平成18年6月 同社取締役退任、執行役員就任総務 部長委嘱 平成20年6月 当社代表取締役専務取締役就任 (現職)	(注)3	7
常務取締役		かわごえ かずお 川越 和雄	昭和22年4月16日生	昭和46年7月 株式会社日本興業銀行入行 平成3年6月 同行業務部参事役 平成4年11月 同行千葉支店副支店長 平成6年6月 同行債券業務部副部長 平成8年5月 興銀証券株式会社取締役就任 平成11年10月 同社取締役兼執行役員 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社総務部長委嘱 平成16年7月 当社常務取締役(現職)	(注)3	2
常務取締役		たかだ やすし 高田 泰	昭和32年1月8日生	昭和54年4月 日本郵船株式会社入社 平成14年4月 NYK LINE(INDIA)社長 平成16年4月 NYK BULKSHIP(ASIA)社長 平成20年4月 日本郵船株式会社経営委員 平成22年4月 当社常勤顧問 平成22年6月 当社常務取締役就任(現職)	(注)3	-
取締役 相談役		かとう じゅんきち 加藤 純吉	昭和19年2月3日生	昭和43年4月 日本郵船株式会社入社 平成4年12月 同社製紙原料グループ長 平成11年6月 同社取締役就任製紙原料グルー プグループ長委嘱 平成13年6月 三菱鉱石輸送株式会社常務取締役 就任 平成16年6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成16年12月 株式会社日本飛行船代表取締役最 高経営責任者就任 平成19年6月 当社代表取締役社長就任 平成22年6月 当社取締役相談役就任(現職)	(注)3	10
取締役	船舶部長	しもえ たくじ 下江 卓二	昭和24年8月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年8月 当社海務部副部長 平成11年4月 当社船舶部船舶管理グループ長 平成14年7月 当社船舶部部長兼 船舶管理グループ長 平成15年7月 当社理事就任船舶部長兼 船舶管理グループ長委嘱 平成16年6月 当社取締役就任船舶部長兼 船舶管理グループ長委嘱 平成16年8月 当社取締役船舶部長委嘱(現職)	(注)3	12
取締役	営業部長	しらしい ひろし 白石 博	昭和27年11月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成6年7月 当社営業部副部長 平成16年7月 当社営業部長 平成18年7月 当社理事就任営業部長委嘱 平成19年6月 当社取締役就任営業部長委嘱 (現職)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画室長 兼 内部監査室長	あらかひろかず 荒木 裕一	昭和25年4月27日生	昭和50年4月 山水商事株式会社入社 昭和61年7月 当社入社 平成5年4月 当社総務部副部長 平成11年6月 当社企画室長 平成17年5月 当社理事就任企画室長委嘱 平成19年7月 当社内部統制室長委嘱 平成20年7月 当社内部監査室長委嘱 平成21年6月 当社取締役企画室長兼内部統制室 長兼内部監査室長委嘱 平成21年11月 当社取締役企画室長兼内部監査室 長委嘱(現職)	(注)3	6
取締役		みき けんいち 三木 賢一	昭和33年9月25日生	昭和56年4月 日本郵船株式会社入社 平成18年4月 同社人事グループ グループ長代理 兼人事チーム チーム長兼相談室室 長兼人材・職域開発室室長 平成19年4月 同社石油グループ グループ長 平成20年6月 当社取締役就任(現職) 平成21年4月 日本郵船株式会社経営委員 石油グループ グループ長兼 石油製品・LPGグループ グループ長 平成22年4月 同社経営委員(現職)	(注)3	-
取締役		くさかべ いさお 日下部 功	昭和28年7月15日生	昭和52年4月 大協石油株式会社入社 平成14年6月 コスモ石油株式会社海外部長 平成17年6月 同社海外事業部長 平成19年6月 同社執行役員海外事業部長 平成21年6月 同社常務執行役員海外事業部長 (現職) 平成22年6月 当社取締役就任(現職)	(注)3	-
監査役 (常勤)		うえはら せんじ 上原 宣二	昭和25年7月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年10月 当社経理部副部長 平成7年6月 当社経理部長 平成15年7月 当社理事就任経理部長委嘱 平成18年6月 当社取締役就任経理部長委嘱 平成22年6月 当社監査役(常勤)就任(現職)	(注)3	7
監査役		いしざき せいじ 石崎 青次	昭和19年1月23日生	昭和42年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 平成4年7月 同社船舶海洋事業本部船舶営業部 長 平成9年6月 当社監査役就任(現職) 平成11年7月 石川島播磨重工業株式会社船舶海 洋事業本部副本部長 平成13年6月 海祥海運株式会社代表取締役社長 就任(現職)	(注)4	-
監査役		むとう たかし 武藤 孝志	昭和32年11月22日生	昭和56年4月 日本郵船株式会社入社 平成18年4月 同社内部監査室室長代理 平成19年4月 同社内部監査室米国事務所長 平成22年4月 同社内部監査室室長(現職) 平成22年6月 当社監査役就任(現職)	(注)3	-
計						472

- (注) 1. 監査役石崎青次及び武藤孝志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 取締役三木賢一及び日下部功は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

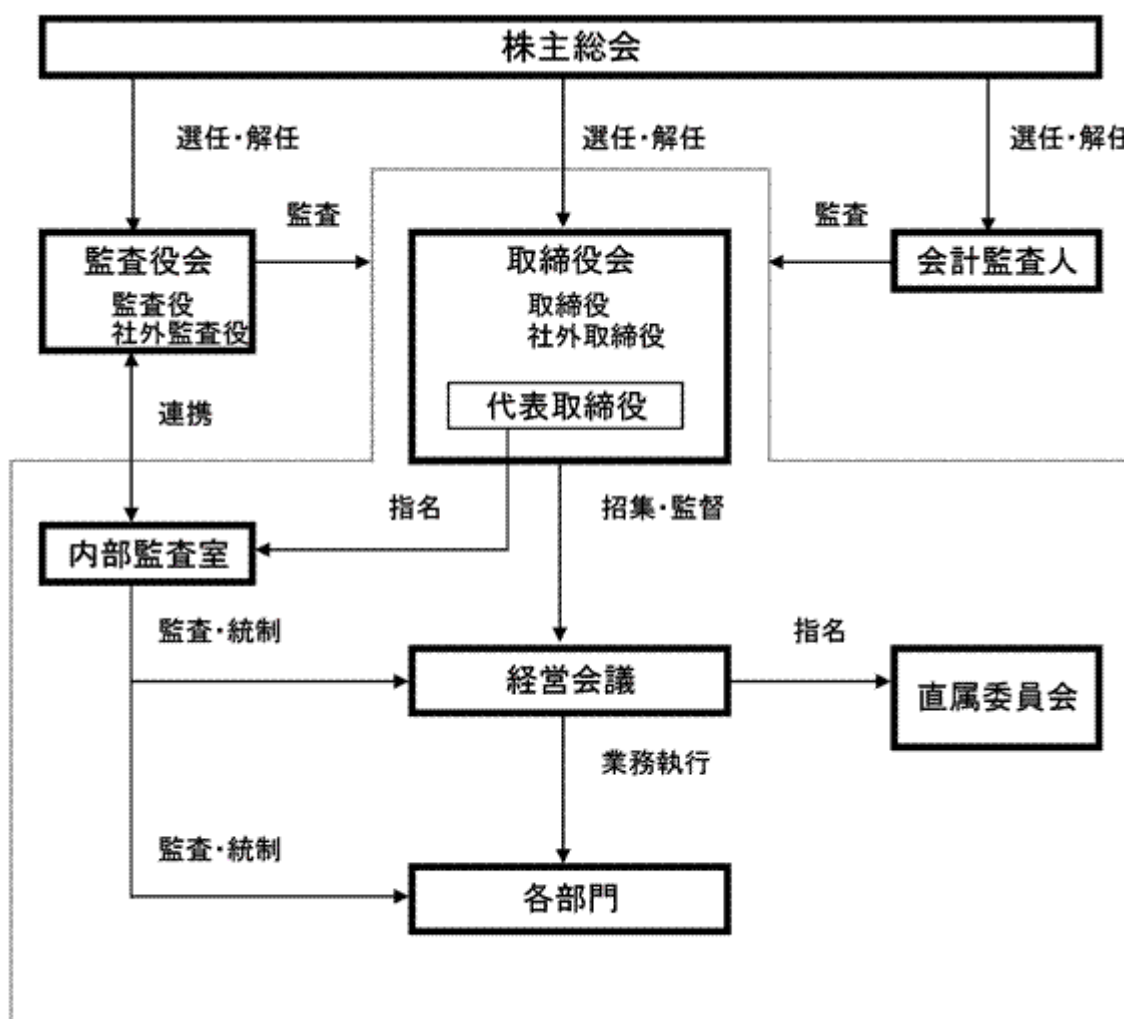
##### ・企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、法令・定款で定められた事項及び取締役会規則で決定された重要な事項については、取締役10名（うち社外取締役2名）で構成され、随時開催される取締役会にて意思決定並びに業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役により構成され、原則週1回開催される経営会議では、取締役会で決定された基本方針に基づき、業務執行に関する重要な事項の決議・報告や取締役会付議事項の事前決議を行っております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役体制の強化・充実により効果的なガバナンスを実現することが図られると判断し、委員会設置会社制度導入後も、現状の体制を維持しております。

< 模式図 >



##### ・内部統制システム整備の状況

#### (a) 企業行動憲章及び行動規準の制定

当社役職員が規範とすべき「企業行動憲章と行動規準」を平成18年5月15日付けで制定いたしました。この「企業行動憲章と行動規準」を役職員に周知徹底させることにより、コンプライアンス体制の維持・強化に努めて参ります。

(b) 内部統制に係る体制整備

当社における内部統制に係る体制整備については、第1段階が終了したと考え、平成21年11月に内部統制室を廃止し、今後は各部署がコンプライアンスに関する取り組みを行い、業務を適正かつ健全に遂行して参ります。さらに今後も内部統制の重要な課題を迅速に処理するため、社内諸規程の制定・改廃を推進して参ります。

・リスク管理体制の整備の状況

平成18年5月に「企業行動憲章と行動規準」を制定、平成20年11月に「リスク管理委員会規程」を制定し、その周知を行うと共にリスクの抽出、評価を行うなどリスク管理の体制を構築しております。また、船舶の運航に関しては、国際基準である安全運航管理システム（SMS）及び品質マネジメント規格ISO9001並びに環境マネジメント規格ISO14001に則って実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む3名で構成されております。監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、代表取締役等と協議を行い、監査上重要な課題を把握することに努めております。

また、会計監査は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査役と定期的な会合をもって監査の実施状況に関する打ち合わせを行っております。

内部監査室は、取締役社長直属の組織として、室長以下3名が配属されており、監査役と密接に連携をとり相互に協力しております。

さらに、監査役がその職務を補助する使用人を置くことを要請した場合、要請に即して必要な人員を配置し、その使用人の人事等は監査役会の事前の同意が必要となります。

なお、社外監査役1名は公認内部監査人の資格を持っており、財務及び会計に関する知見を十分に有しております。

社外取締役及び社外監査役

提出日現在、社外取締役として日本郵船株式会社より1名、コスモ石油株式会社より1名の計2名が就任しております。また、社外監査役として海祥海運株式会社より1名、日本郵船株式会社より1名の計2名が就任しております。

日本郵船株式会社は当社の筆頭株主であり、主要な取引先でもあります。コスモ石油株式会社は当社の主要な取引先であります。また、各社外取締役、社外監査役及びその三親等以内の関係者と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役は業務執行から独立した公正で客観的な立場で経営を監督し、社外監査役は公正で透明性の高い経営を担保し、監査役会の機能強化を図る役割を担っております。

また、社外取締役および社外監査役は主に内部統制に関する業務を担当する総務部より取締役会付議事項や重要な業務執行について都度報告を受けております。社外監査役はさらに内部監査室、常勤監査役及び会計監査人と定期的に会合を行うなど監督機能が有効になるよう連携をとっております。

なお、社外監査役石崎青次氏は、かつて当社の主要株主であった会社を退職後8年以上が経過しており、出身会社の当時の経営陣も退任していることから、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定いたしました。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	127,278	113,918	13,360	8
監査役 (社外監査役を除く)	14,700	13,500	1,200	1
社外役員	-	-	-	4

上記には「使用人兼務役員に対する使用人給与相当額」(4名 46,476千円)を含んでおりません。

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、指定有限責任社員・業務執行社員である山本操司氏及び吉田敏宏氏が業務を執行し、公認会計士3名、その他5名が業務の補助を行なっております。

取締役の定員

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

17銘柄 1,044,177千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	保有株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コスモ石油(株)	1,750,358	395,580	営業政策
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,720,000	318,200	金融政策
(株)三井住友フィナンシャルグループ	41,280	127,555	金融政策
(株)I H I	500,000	85,500	営業政策
新日本石油(株)	157,500	74,182	営業政策
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	61,820	30,291	金融政策
(株)J B I Sホールディングス	1,300	410	持ち合い

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の計上額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	1,696	-	-	1,696

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に関する方針の定めはありませんが、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案したうえで決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、且つ会計基準等の変更等についての的確に対応するため、財務会計基準機構に加入し同機構が開催するセミナー及び監査法人が開催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>海運業収益</b>		
貸船料	10,318,503	10,879,659
その他海運業収益	316,543	182,088
海運業収益合計	10,635,047	11,061,747
<b>海運業費用</b>		
船費	<sup>2</sup> 6,023,059	<sup>2</sup> 6,528,844
借船料	2,549,077	2,539,932
その他海運業費用	142,206	173,209
海運業費用合計	8,714,343	9,241,987
海運業利益	1,920,703	1,819,760
一般管理費	<sup>1,3</sup> 815,304	<sup>1,3</sup> 736,118
営業利益	1,105,399	1,083,642
<b>営業外収益</b>		
受取利息	22,538	7,474
受取配当金	43,399	33,507
受取家賃	6,459	6,384
受取保険金	30,925	-
受取補償金	-	19,923
持分法による投資利益	-	65,801
その他営業外収益	16,491	28,575
営業外収益合計	119,814	161,667
<b>営業外費用</b>		
支払利息	812,316	870,867
持分法による投資損失	58,254	-
その他営業外費用	39,023	21,509
営業外費用合計	909,594	892,377
経常利益	315,619	352,933
税金等調整前当期純利益	315,619	352,933
法人税、住民税及び事業税	586,405	101,617
法人税等調整額	445,628	53,645
法人税等合計	140,776	155,262
当期純利益	174,843	197,670

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,850,000	2,850,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,850,000	2,850,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	518,694	518,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	518,694	518,694
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,379,356	6,401,220
当期変動額		
剰余金の配当	152,979	152,976
当期純利益	174,843	197,670
当期変動額合計	21,863	44,694
当期末残高	6,401,220	6,445,914
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,635	1,835
当期変動額		
自己株式の取得	199	281
当期変動額合計	199	281
当期末残高	1,835	2,116
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,746,416	9,768,079
当期変動額		
剰余金の配当	152,979	152,976
当期純利益	174,843	197,670
自己株式の取得	199	281
当期変動額合計	21,663	44,413
当期末残高	9,768,079	9,812,492

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	633,258	309,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323,975	68,154
当期変動額合計	323,975	68,154
当期末残高	309,282	241,128
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	481,444	607,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,346	107,728
当期変動額合計	126,346	107,728
当期末残高	607,790	715,519
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	151,814	298,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450,322	175,883
当期変動額合計	450,322	175,883
当期末残高	298,507	474,390
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,898,230	9,469,571
当期変動額		
剰余金の配当	152,979	152,976
当期純利益	174,843	197,670
自己株式の取得	199	281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450,322	175,883
当期変動額合計	428,658	131,469
当期末残高	9,469,571	9,338,102

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,684,509	1,643,543
海運業未収金	109,848	113,768
短期貸付金	249,366	349,864
立替金	147,905	30,963
有価証券	449,834	50,464
貯蔵品	223,434	203,440
繰延及び前払費用	19,366	20,663
繰延税金資産	32,569	-
その他流動資産	239,749	289,849
貸倒引当金	1,329	1,260
流動資産合計	3,155,254	2,701,298
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	1-3 33,354,195	1-3 36,759,332
建物（純額）	1 22,755	1 20,853
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	8,386,734	5,117,788
その他有形固定資産（純額）	1 11,287	1 10,558
有形固定資産合計	41,822,943	41,956,504
無形固定資産		
ソフトウェア	5,030	3,185
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	6,539	4,694
投資その他の資産		
投資有価証券	2-3 1,183,785	2-3 1,068,873
その他長期資産	215,444	219,547
投資その他の資産合計	1,399,230	1,288,421
固定資産合計	43,228,713	43,249,620
資産合計	46,383,967	45,950,919

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	240,536	220,847
短期借入金	3 4,935,520	3 4,806,020
未払費用	49,181	60,056
未払法人税等	530,156	34,636
繰延税金負債	-	51,361
引当金		
賞与引当金	66,446	63,085
役員賞与引当金	14,170	14,560
引当金計	80,616	77,645
その他流動負債	270,695	252,436
流動負債合計	6,106,707	5,503,004
固定負債		
長期借入金	3 28,029,028	3 28,405,508
引当金		
退職給付引当金	484,358	425,984
特別修繕引当金	625,551	586,095
引当金計	1,109,910	1,012,079
繰延税金負債	468,083	317,132
その他固定負債	1,200,667	1,375,092
固定負債合計	30,807,688	31,109,812
負債合計	36,914,396	36,612,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	6,401,220	6,445,914
自己株式	1,835	2,116
株主資本合計	9,768,079	9,812,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309,282	241,128
繰延ヘッジ損益	607,790	715,519
評価・換算差額等合計	298,507	474,390
純資産合計	9,469,571	9,338,102
負債純資産合計	46,383,967	45,950,919

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	315,619	352,933
減価償却費	3,148,528	3,437,749
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21,491	58,374
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	255,291	-
長期未払金の増減額（ は減少）	168,687	-
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	365,140	39,456
受取利息及び受取配当金	65,938	40,982
支払利息	812,316	870,867
持分法による投資損益（ は益）	58,254	65,801
売上債権の増減額（ は増加）	25,116	3,920
たな卸資産の増減額（ は増加）	14,388	19,994
仕入債務の増減額（ は減少）	137,801	19,688
その他	33,196	20,169
小計	4,460,723	4,473,490
利息及び配当金の受取額	65,953	41,131
利息の支払額	817,959	857,730
法人税等の支払額	72,215	589,781
法人税等の還付額	59,615	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,696,117	3,067,109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額（ は増加）	2,297,376	399,419
有形固定資産の取得による支出	9,028,935	3,568,490
ゴルフ会員権の取得による支出	1,000	10,487
ゴルフ会員権の売却による収入	5,950	7,233
貸付けによる支出	34,000	39,500
貸付金の回収による収入	4,804	4,804
保険積立金の払戻による収入	29,399	4,894
その他	5,530	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,731,934	3,202,177
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	3,566,124	5,058,020
長期借入れによる収入	6,164,104	5,305,000
配当金の支払額	153,467	153,335
その他	199	281
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,444,312	93,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,426	789
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	611,931	40,915
現金及び現金同等物の期首残高	2,346,855	1,734,924
現金及び現金同等物の期末残高	1,734,924	1,694,008

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、次の14社であります。 GLORIA BAHAMA, LTD. OCEAN LINK MARITIME S.A. ALLEGIANCE MARITIME S.A. PYXIS MARITIME S.A. BERMORY LTD. GOLDEN AMBROSE LTD. NORMA MARITIME S.A. CRUX MARITIME S.A. LYRA MARITIME S.A. AURIGA MARITIME S.A. DRACO MARITIME S.A. ZENITH MARITIME S.A. PAVO MARITIME S.A. LEPUS MARITIME S.A.</p> <p>当連結会計年度に新たに設立したPAVO MARITIME S.A. 並びにLEPUS MARITIME S.A. は重要性があるため連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、次の1社であります。 新栄興業株式会社 上記非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、次の12社であります。 GLORIA BAHAMA, LTD. OCEAN LINK MARITIME S.A. ALLEGIANCE MARITIME S.A. PYXIS MARITIME S.A. NORMA MARITIME S.A. CRUX MARITIME S.A. LYRA MARITIME S.A. AURIGA MARITIME S.A. DRACO MARITIME S.A. ZENITH MARITIME S.A. PAVO MARITIME S.A. LEPUS MARITIME S.A.</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、BERMORY LTD. 並びにGOLDEN AMBROSE LTD. は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は、次の1社であります。 関連会社 ELEGANCE LINE S.A.</p> <p>(2) 非連結子会社1社の当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>





項目	前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は前期に関わる定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打ち切り支給を決議したことに伴い、同日以降についての引当金計上を中止しました。これに伴い、役員退職慰労引当金168,687千円は長期未払金(その他固定負債)に振替えております。</p> <p>また、前期まで役員退職慰労引当金に含めて表示しておりました理事の退職引当金30,855千円は、当連結会計年度より退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の入渠検査に要する費用に充てるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>特別修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
<p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(4) 海運業収益及び海運業費用の計上基準</p> <p>運賃及び運航費は連結会計年度末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により計上する発生日割基準によっております。貸船料、船費及び借船料は連結会計年度末までに発生した金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象：借入金利息、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>船舶建造借入金の支払利息の計上方法</p> <p>船舶の建造に係る金融機関からの借入金の支払利息のうち、竣工迄に対応するものは取得価額に算入しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 海運業収益及び海運業費用の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。なお、振当処理および特例処理を採用しているものについては、その判定を以て有効性の判定に代えています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>船舶建造借入金の支払利息の計上方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以上となったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」は6,672千円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1. 一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。	1. 一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。
役員報酬 121,307千円	役員報酬 127,418千円
従業員給与 252,642千円	従業員給与 248,522千円
役員賞与引当金繰入額 14,170千円	役員賞与引当金繰入額 14,560千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,167千円	賞与引当金繰入額 28,962千円
賞与引当金繰入額 28,844千円	退職給付引当金繰入額 11,847千円
退職給付引当金繰入額 53,025千円	減価償却費 5,964千円
減価償却費 6,096千円	
2. 上記を除く引当金繰入額の内容は次のとおりでありこれらは海運業費用に含まれております。	2. 上記を除く引当金繰入額の内容は次のとおりでありこれらは海運業費用に含まれております。
退職給付引当金繰入額 131,178千円	賞与引当金繰入額 34,122千円
賞与引当金繰入額 37,602千円	特別修繕引当金繰入額 391,385千円
特別修繕引当金繰入額 365,140千円	
3. 一般管理費に含まれる研究開発費 - 千円	3. 一般管理費に含まれる研究開発費 - 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,250,000	-	-	38,250,000
合計	38,250,000	-	-	38,250,000
自己株式				
普通株式	5,042	924	-	5,966
合計	5,042	924	-	5,966

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,979	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	152,976	利益剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,250,000	-	-	38,250,000
合計	38,250,000	-	-	38,250,000
自己株式				
普通株式	5,966	1,000	-	6,966
合計	5,966	1,000	-	6,966

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	152,976	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,972	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,579,324千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 23,000千円</p> <p>3. 担保に提供している資産 船舶のうち 33,052,599千円 投資有価証券のうち 521,500千円 は次の債務の担保に提供しております。 長期借入金 22,955,028千円 短期借入金 4,717,520千円</p> <p>4. 偶発債務 (1)保証債務(保証予約) 銀行借入に対する保証債務(保証予約) 被保証者 保証金額 ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金) 1,280,487千円 デリバティブ取引に対する保証債務(保証予約) 被保証者 保証金額 (想定元本)  ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金) 1,280,487千円 上記デリバティブ取引(金利スワップ)は、関連会社の借入金に関する金利変動リスクを回避するものであります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,014,254千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 23,000千円</p> <p>3. 担保に提供している資産 船舶のうち 36,522,984千円 投資有価証券のうち 395,500千円 は次の債務の担保に提供しております。 長期借入金 25,948,508千円 短期借入金 3,806,020千円</p> <p>4. 偶発債務 (1)保証債務 銀行借入に対する保証債務 被保証者 保証金額 ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金) 937,837千円 デリバティブ取引に対する保証債務 被保証者 保証金額 (想定元本)  ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金) 937,837千円 上記デリバティブ取引(金利スワップ)は、関連会社の借入金に関する金利変動リスクを回避するものであります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 1,684,509千円 有価証券 50,414千円 現金及び現金同等物 1,734,924千円</p> <p>(2)重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 1,643,543千円 有価証券 50,464千円 現金及び現金同等物 1,694,008千円</p> <p>(2)重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>



(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日				当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				同左  (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	28,163	19,759	8,404	器具及び備品	28,163	24,890	3,273
計	28,163	19,759	8,404	計	28,163	24,890	3,273
(2)未経過リース料期末残高相当額 一年内 5,279千円 一年超 3,424千円 合計 8,703千円				(2)未経過リース料期末残高相当額 一年内 3,091千円 一年超 332千円 合計 3,424千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,410千円 減価償却費相当額 5,130千円 支払利息相当額 232千円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,410千円 減価償却費相当額 5,130千円 支払利息相当額 130千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (貸主側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(5)利息相当額の算定方法 同左  (貸主側) (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
船舶	4,774,095	2,118,225	2,655,869	船舶	4,774,095	2,444,773	2,329,321
計	4,774,095	2,118,225	2,655,869	計	4,774,095	2,444,773	2,329,321
(2)未経過リース料期末残高相当額 一年内 369,819千円 一年超 2,188,187千円 合計 2,558,006千円				(2)未経過リース料期末残高相当額 一年内 378,408千円 一年超 1,809,778千円 合計 2,188,187千円			
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 424,860千円 減価償却費 326,548千円 受取利息相当額 63,434千円				(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 424,860千円 減価償却費 326,548千円 受取利息相当額 55,040千円			
(4)利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				(4)利息相当額の算定方法。 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスク及び借入金金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である海運業未収金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどは3ヵ月以内の回収期日であります。なお、当該リスクに関しては、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月末に時価評価をしております。

営業債務である海運業未払金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は全て長期借入金(短期借入金は長期借入金のうち1年以内返済分)で、設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちほとんどのものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

営業活動における外貨建て金銭債権債務および外貨建船舶建造代金の為替変動リスクを回避するための為替予約取引を行っておりますが、当該外貨建金銭債権債務の実需の範囲内で行っております。

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。なお、振当て処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以て有効性の判定に代えております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは月次に資金計画を作成して管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,643,543	1,643,543	-
(2) 海運業未収金	113,768	113,768	-
(3) 短期貸付金	349,864	349,864	-
(4) 立替金	30,963	30,963	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,083,882	1,083,882	-
資産計	3,222,022	3,222,022	-

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 海運業未払金	220,847	220,847	-
(2) 未払法人税等	34,636	34,636	-
(3) 短期借入金及び長期借入金	33,211,528	33,207,635	3,892
負債計	33,467,012	33,463,119	3,892
デリバティブ取引			
為替予約	(318,368)	(318,368)	-
金利スワップ(特例処理に 該当しないもの)	(888,037)	(888,037)	-
金利スワップ(特例処理に よるもの)	-	(1,367,298)	(1,367,298)
デリバティブ取引計	(1,206,405)	(2,573,703)	(1,367,298)

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 海運業未収金、(3) 短期貸付金並びに(4) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1) 海運業未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 短期借入金(1年以内返済の長期借入金)及び長期借入金

短期借入金(1年以内返済の長期借入金)及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利による借入金は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式(連結貸借対照表計上額 23,000千円)および非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,456千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位: 千円)

	1年以内
預金	1,643,327
海運業未収金	113,768
短期貸付金	349,864
立替金	30,963
合計	2,137,923

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4,806,020	4,296,688	5,953,650	4,781,116	5,277,256	8,096,798

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	626,271	1,147,860	521,588
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	590	469	120
合計	626,861	1,148,329	521,467

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日~平成21年3月31日)  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 コマーシャルペーパー 追加型公社債投資信託 非上場株式	399,419 50,414 12,456
合計	462,290

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
コマーシャルペーパー	399,419	-	-	-
合計	399,419	-	-	-

(当連結会計年度)(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,033,006	626,271	406,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	410	590	179
その他	50,464	50,464	-
合計	1,083,882	677,326	406,555

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,456千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含んでおりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年4月1日~平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社グループは金融機関よりの長期借入金の将来における金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約等を行っております。

当社グループはデリバティブ取引に関して、金利スワップについては長期金銭債務の実需の範囲内で行い、また為替予約等についても営業活動における外貨建金銭債権債務の実需の範囲内で行っており、どちらも投機的目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

なお、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金利息、外貨建予定取引

ヘッジ方針 : 社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法 : ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

上記金利スワップ取引については変動金利を相殺する取引を行った結果、市場金利変動によるリスクはなくなっており、為替予約等についても実需の範囲内であることから、為替変動リスクは限定的なものであると考えております。また、当社グループは信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引導入の都度目的・内容・仕組等につき、担当役員の決裁を受けて、資金担当部門が取引を管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度は、デリバティブ取引についてはすべてヘッジ会計が適用されているので記載を省略しております。

(当連結会計年度)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	5,563,105	-	318,368
	合計		5,563,105	-	318,368

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	16,485,926	14,760,034	888,037
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	13,885,078	12,435,822	1,367,298

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していましたが、平成20年6月1日付で適格退職年金制度は確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

項目	金額(千円)
退職給付債務	612,337
(1)年金資産	158,834
(2)退職給付引当金	453,503

(注) 当社グループは対象人数が56人と少なく年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法(自己都合要支給額に割引率等を考慮した金額と責任準備金の合計額)により退職給付債務を算定しております。

当期より退職給付引当金に含めて表示している理事の退職引当金30,855千円は、退職給付引当金の額から控除しております。

3. 退職給付費用の内訳

項目	金額(千円)
退職給付費用	177,319
勤務費用他	177,319

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率(%)	2.0
--------	-----

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

項目	金額(千円)
退職給付債務	578,341
(1)年金資産	174,286
(2)退職給付引当金	404,054

(注) 当社グループは対象人数が57人と少なく年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法(自己都合要支給額に割引率等を考慮した金額と責任準備金の合計額)により退職給付債務を算定しております。

上記退職給付引当金は、貸借対照表の退職給付引当金から同引当金に含まれている理事の退職引当金21,930千円を控除して算出しております。

3. 退職給付費用の内訳

項目	金額(千円)
退職給付費用	5,472
勤務費用他	5,472

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率(%)	2.0
--------	-----



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	197,085	173,333
特別修繕引当金	254,536	238,482
関係会社課税済留保金	409,481	266,451
ゴルフ会員権評価損	13,368	7,084
長期未払金	68,638	68,638
賞与引当金	27,037	25,669
繰延ヘッジ損益	419,912	490,886
その他	86,437	20,859
計	1,476,497	1,291,404
評価性引当額	13,368	7,975
繰延税金資産合計	1,463,129	1,283,429
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	212,185	165,427
圧縮積立金	1,283,837	1,124,459
繰延ヘッジ損益	2,934	-
子会社留保金	399,686	362,037
繰延税金負債合計	1,898,643	1,651,923
繰延税金資産(負債)の純額	435,514	368,494

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	32,569	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	51,361
固定負債 - 繰延税金負債	468,083	317,132

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.77	6.74
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.32	1.61
評価性引当額増減	1.33	1.78
その他	0.21	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.60	43.99

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社は単一種類の事業（外航海運業）を営んでいるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	中南米 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,132,902	502,144	-	10,635,047	-	10,635,047
(2)セグメント間の内部売上高	561,136	7,086,334	-	7,647,470	7,647,470	-
計	10,694,038	7,588,479	-	18,282,517	7,647,470	10,635,047
営業費用	10,179,596	6,997,522	-	17,177,118	7,647,470	9,529,647
営業利益	514,442	590,957	-	1,105,399	-	1,105,399
資産	11,629,289	43,257,865	45	54,887,199	8,503,231	46,383,967

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

中南米.....パナマ バハマ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,216,756千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	中南米 (千円)	計(千円)	消去又は全社(千 円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,552,522	509,225	11,061,747	-	11,061,747
(2)セグメント間の内部売上高	600,489	8,296,860	8,897,349	8,897,349	-
計	11,153,011	8,806,085	19,959,097	8,897,349	11,061,747
営業費用	11,225,463	7,649,991	18,875,454	8,897,349	9,978,105
営業利益（又は営業損失）	72,452	1,156,094	1,083,642	-	1,083,642
資産	9,332,204	43,297,254	52,629,458	6,678,539	45,950,919

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

中南米.....パナマ バハマ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,972,398千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 前連結会計年度において連結子会社でありました、BERMORY LTD. 並びにGOLDEN AMBROSE LTD. は当連結計年度に清算したことに伴い、連結の範囲から除いております。この処理に伴い、前連結会計年度にありました「その他」のセグメントはなくなりました。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		中近東	その他	計
前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	海外売上高(千円)	10,089,966	445,539	10,535,506
	連結売上高(千円)			10,635,047
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	94.9	4.2	99.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

中近東.....U.A.E. サウジアラビア カタール 他

その他.....東南アジア 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		中近東	その他	計
当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	海外売上高(千円)	10,492,438	524,499	11,016,938
	連結売上高(千円)			11,061,747
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	94.9	4.7	99.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

中近東.....U.A.E. サウジアラビア カタール 他

その他.....東南アジア 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本郵船㈱	東京都千代田区	88,531,033	海運業	(被所有)直接 30.0%	船舶の貸付 船舶の借入	船舶の貸付等	4,130,313	海運業未収金	107,852
							船舶の借入等	258,475	前受金 立替金 仮払金 海運業未払金	160,394 4,663 259 42,163

(注) 取引条件及び取引条件決定方針等

1. 船舶の貸付額及び借入額は、船舶コストを勘案して毎期交渉の上決定しております。

なお、共有船に関しては、船舶損益を日本郵船㈱との共有比率に基づき配分して毎期交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	ELEGANCE LINE S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	133	海運業	(所有)間接 50.0%	役員の兼任 船舶の借入 資金の貸付	船員派遣等	110,739	-	-
							船舶の借入	1,106,145	仮払金	4,763
							船舶管理	228,198	海運業未払金	6,248
							資金の貸付	34,000	預り金	4,657
							貸付金利息	6,719	立替金	102,117
							保証予約	-	短期貸付金	349,002
銀行借入金	1,280,487	未収収益	1,118							
デリバティブ取引(想定元本)	1,280,487	-	-							

(注) 取引条件及び取引条件決定方針等

1. 船舶の借入額は、ELEGANCE LINE S.A.の船舶コストを勘案して毎期交渉の上決定しております。

2. 貸付金利は、貸付時の金利情勢を勘案して決定しております。

3. 船員派遣料は、乗船給に適正な予備員費を加算して毎期交渉の上決定しております。

4. 船舶管理料は、ELEGANCE LINE S.A.の各船費を勘案して毎期交渉の上決定しております。

5. 保証予約は、ELEGANCE LINE S.A.の設備資金の銀行借入及び金利スワップ取引に対するものであります。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本郵船(株)	東京都千代田区	144,319,833	海運業	(被所有)直接 30.0%	船舶の貸付 船舶の借入	船舶の貸付等	4,462,139	海運業未収金	112,313
							船舶の借入等	127,201	預り金 前受金 立替金 仮払金 海運業未払金	37,306 70,758 1,695 3,742 53,611

(注) 取引条件及び取引条件決定方針等

1. 船舶の貸付額及び借入額は、船舶コストを勘案して毎期交渉の上決定しております。

なお、共有船に関しては、船舶損益を日本郵船(株)との共有比率に基づき配分して毎期交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	ELEGANCE LINE S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	133	海運業	(所有)間接 50.0%	役員の兼任 船舶の借入 資金の貸付	船員派遣等	122,279	-	-
							船舶の借入	1,273,327	仮払金	96,333
							資金の貸付	39,500	短期貸付金	370,843
							貸付金利息	6,057	長期貸付金	12,855
							船舶管理	615,204	未収収益	969
							保証債務		立替金	12,601
銀行借入金	937,837	-	-							
デリバティブ取引(想定元本)	937,837	-	-							

(注) 取引条件及び取引条件決定方針等

1. 船舶の借入額は、ELEGANCE LINE S.A.の船舶コストを勘案して毎期交渉の上決定しております。

2. 貸付金利は、貸付時の金利情勢を勘案して決定しております。

3. 船員派遣料は、乗船給に適正な予備員費を加算して毎期交渉の上決定しております。

4. 船舶管理料は、ELEGANCE LINE S.A.の各船費を勘案して毎期交渉の上決定しております。

5. 保証債務は、ELEGANCE LINE S.A.の設備資金の銀行借入及び金利スワップ取引に対するものであります。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日
1株当たり純資産額	247円61銭	244円18銭
1株当たり当期純利益	4円57銭	5円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日
当期純利益(千円)	174,843	197,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,843	197,670
期中平均株式数(株)	38,244,747	38,243,648

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,935,520	4,806,020	2.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,029,028	28,405,508	2.64	平成23年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	32,964,548	33,211,528	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時点における利率及び残高を使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,296,688	5,953,650	4,781,116	5,277,256

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,657,983	2,780,565	2,807,475	2,815,724
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	126,187	9,172	129,878	106,040
四半期純利益金額(千円)	40,387	11,679	75,771	69,832
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.06	0.31	1.98	1.83

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>海運業収益</b>		
貸船料	2 9,819,958	2 10,377,033
その他海運業収益	874,079	775,978
海運業収益合計	10,694,038	11,153,011
<b>海運業費用</b>		
借船料	2 8,623,712	2 9,855,435
その他海運業費用	742,601	635,573
海運業費用合計	9,366,314	10,491,008
海運業利益	1,327,724	662,002
一般管理費	1・3 813,282	1・3 734,454
営業利益又は営業損失( )	514,442	72,452
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 230,514	2 202,826
有価証券利息	11,484	643
受取配当金	2 44,617	2 633,507
受取保険金	30,925	-
その他営業外収益	16,466	62,601
営業外収益合計	334,007	899,579
<b>営業外費用</b>		
支払利息	134,793	89,897
為替差損	21,563	-
その他営業外費用	8,027	10,641
営業外費用合計	164,384	100,538
経常利益	684,064	726,588
税引前当期純利益	684,064	726,588
法人税、住民税及び事業税	586,405	101,617
法人税等調整額	295,708	205,685
法人税等合計	290,696	307,303
当期純利益	393,368	419,285



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,850,000	2,850,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,850,000	2,850,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	518,694	518,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	518,694	518,694
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	193,805	193,805
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	193,805	193,805
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,941,633	4,182,021
当期変動額		
剰余金の配当	152,979	152,976
当期純利益	393,368	419,285
当期変動額合計	240,388	266,309
当期末残高	4,182,021	4,448,330
利益剰余金合計		
前期末残高	4,135,438	4,375,826
当期変動額		
剰余金の配当	152,979	152,976
当期純利益	393,368	419,285
当期変動額合計	240,388	266,309
当期末残高	4,375,826	4,642,135
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,635	1,835
当期変動額		
自己株式の取得	199	281
当期変動額合計	199	281
当期末残高	1,835	2,116

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,502,497	7,742,686
当期変動額		
剰余金の配当	152,979	152,976
当期純利益	393,368	419,285
自己株式の取得	199	281
当期変動額合計	240,188	266,028
当期末残高	7,742,686	8,008,714
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	633,258	309,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323,975	68,154
当期変動額合計	323,975	68,154
当期末残高	309,282	241,128
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	4,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,276	4,276
当期変動額合計	4,276	4,276
当期末残高	4,276	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	633,258	313,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319,699	72,431
当期変動額合計	319,699	72,431
当期末残高	313,559	241,128
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,135,756	8,056,245
当期変動額		
剰余金の配当	152,979	152,976
当期純利益	393,368	419,285
自己株式の取得	199	281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319,699	72,431
当期変動額合計	79,510	193,596
当期末残高	8,056,245	8,249,842

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	606,136	876,060
海運業未収金	<sup>2</sup> 109,848	<sup>2</sup> 113,768
短期貸付金	<sup>2</sup> 990,332	<sup>2</sup> 1,351,908
立替金	<sup>2</sup> 344,342	<sup>2</sup> 52,940
有価証券	449,834	50,464
繰延及び前払費用	79	63
代理店債権	3,894	1,484
繰延税金資産	71,129	35,160
仮払金	19,968	<sup>2</sup> 107,113
その他流動資産	77,268	<sup>2</sup> 30,840
貸倒引当金	1,329	1,260
流動資産合計	2,671,505	2,618,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,660	90,174
減価償却累計額	66,905	69,321
建物（純額）	22,755	20,853
器具及び備品	13,650	13,650
減価償却累計額	2,363	3,092
器具及び備品（純額）	11,287	10,558
土地	47,971	47,971
有形固定資産合計	82,014	79,383
無形固定資産		
ソフトウェア	5,030	3,185
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	6,539	4,694
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,160,785	<sup>1</sup> 1,045,873
関係会社株式	<sup>1</sup> 203,634	<sup>1</sup> 203,619
出資金	878	878
関係会社長期貸付金	9,053,116	6,799,967
長期前払費用	56,183	63,324
入会金	65,244	67,260
保険積立金	35,237	30,343
繰延税金資産	463,020	342,996
その他長期資産	47,884	47,715
投資その他の資産合計	11,085,985	8,601,979
固定資産合計	11,174,539	8,686,058
資産合計	13,846,045	11,304,603

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	2 175,919	2 158,471
短期借入金	2,168,300	330,800
未払金	6,480	5,522
未払費用	28,879	13,548
未払法人税等	530,156	34,636
前受金	2 205,436	2 111,940
預り金	2 27,972	2 145,507
引当金		
賞与引当金	66,446	63,085
役員賞与引当金	14,170	14,560
引当金計	80,616	77,645
その他流動負債	11,293	11,115
流動負債合計	3,235,053	889,188
固定負債		
長期借入金	1,901,700	1,570,900
引当金		
退職給付引当金	484,358	425,984
引当金計	484,358	425,984
その他固定負債	168,687	168,687
固定負債合計	2,554,746	2,165,571
負債合計	5,789,800	3,054,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金		
資本準備金	518,694	518,694
資本剰余金合計	518,694	518,694
利益剰余金		
利益準備金	193,805	193,805
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,182,021	4,448,330
利益剰余金合計	4,375,826	4,642,135
自己株式	1,835	2,116
株主資本合計	7,742,686	8,008,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309,282	241,128
繰延ヘッジ損益	4,276	-
評価・換算差額等合計	313,559	241,128
純資産合計	8,056,245	8,249,842
負債純資産合計	13,846,045	11,304,603

【重要な会計方針】

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>1. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法。</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定しておりま す。） 時価のないもの 移動平均法による原価法。</p>	<p>1. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） たな卸資産については、従来、先入先出 法に基づく原価法によっておりました が、当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用された ことに伴い、先入先出法に基づく原価法 （貸借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法）により算 定しております。なお、この変更による損 益への影響はありません。</p>	<p>先入先出法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法）によっております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>1. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 （耐用年数）建物等：4年～47年</p> <p>2. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>4. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>2. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>3. 長期前払費用 同左</p> <p>4. リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
	<p>2. 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>3. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>5. 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は前期に関わる定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打ち切り支給を決議したことに伴い、同日以降についての引当金計上を中止しました。これに伴い、役員退職慰労引当金168,687千円は長期未払金(その他固定負債)に振替えております。 また、前期まで役員退職慰労引当金に含めて表示しておりました理事の退職引当金30,855千円は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 役員賞与引当金 同左</p> <p>4. 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>5. 役員退職慰労引当金</p>
6. 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び海運業費用の計上基準 運賃および運航費は期末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により計上する発生日割基準によっております。貸船料、船費及び借船料は期末までに発生した金額を計上しております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金利息、外貨建予定取引</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	<p>3. ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>4. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しています。 なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以て有効性の判定に代えています。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>1. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>1. 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、この変更による損益への影響はありません。</p>	_____

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりました「受取保険金」は当事業年度において、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取保険金」は6,672千円であります。__</p>	_____ _____



【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																		
<p>1. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">121,307千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">252,642千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,170千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,167千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,844千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,025千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">60,268千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">58,455千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,096千円</td></tr> </table> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸船料</td><td style="text-align: right;">4,036,050千円</td></tr> <tr><td>借船料</td><td style="text-align: right;">8,450,954千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">228,488千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,217千円</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">- 千円</p>	役員報酬	121,307千円	従業員給与	252,642千円	役員賞与引当金繰入額	14,170千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,167千円	賞与引当金繰入額	28,844千円	退職給付引当金繰入額	53,025千円	福利厚生費	60,268千円	家賃	58,455千円	減価償却費	6,096千円	貸船料	4,036,050千円	借船料	8,450,954千円	受取利息	228,488千円	受取配当金	1,217千円	<p>1. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">127,418千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">248,522千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,560千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,962千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,847千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">58,542千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">57,170千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,964千円</td></tr> </table> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸船料</td><td style="text-align: right;">4,462,139千円</td></tr> <tr><td>借船料</td><td style="text-align: right;">9,697,389千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">202,431千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">600,000千円</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">- 千円</p>	役員報酬	127,418千円	従業員給与	248,522千円	役員賞与引当金繰入額	14,560千円	賞与引当金繰入額	28,962千円	退職給付引当金繰入額	11,847千円	福利厚生費	58,542千円	家賃	57,170千円	減価償却費	5,964千円	貸船料	4,462,139千円	借船料	9,697,389千円	受取利息	202,431千円	受取配当金	600,000千円
役員報酬	121,307千円																																																		
従業員給与	252,642千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	14,170千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,167千円																																																		
賞与引当金繰入額	28,844千円																																																		
退職給付引当金繰入額	53,025千円																																																		
福利厚生費	60,268千円																																																		
家賃	58,455千円																																																		
減価償却費	6,096千円																																																		
貸船料	4,036,050千円																																																		
借船料	8,450,954千円																																																		
受取利息	228,488千円																																																		
受取配当金	1,217千円																																																		
役員報酬	127,418千円																																																		
従業員給与	248,522千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	14,560千円																																																		
賞与引当金繰入額	28,962千円																																																		
退職給付引当金繰入額	11,847千円																																																		
福利厚生費	58,542千円																																																		
家賃	57,170千円																																																		
減価償却費	5,964千円																																																		
貸船料	4,462,139千円																																																		
借船料	9,697,389千円																																																		
受取利息	202,431千円																																																		
受取配当金	600,000千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	5,042	924	-	5,966
合計	5,042	924	-	5,966

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	5,966	1,000	-	6,966
合計	5,966	1,000	-	6,966

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (貸借対照表関係)

前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日																																																																																								
<p>1. 担保に提供している資産</p> <p>投資有価証券のうち 521,500千円 関係会社株式のうち 116千円 は次の債務の担保に提供しております。</p> <p>関係会社の借入金 4,177,000千円</p> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>海運業未収金 107,852千円 立替金 316,109千円 短期貸付金 990,332千円 海運業未払金 48,412千円 前受金 160,394千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1)銀行借入に対する保証債務(船舶建造資金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AURIGA MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,835,000千円</td> </tr> <tr> <td>PAVO MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,015,000千円</td> </tr> <tr> <td>DRACO MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">442,000千円</td> </tr> <tr> <td>OCEAN LINK MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">10,883,492千円</td> </tr> <tr> <td>CRUX MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">3,949,810千円</td> </tr> <tr> <td>PYXIS MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">3,269,246千円</td> </tr> <tr> <td>ALLEGIANCE MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,894,548千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)銀行借入に対する保証予約(船舶建造資金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ELEGANCE LINE S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,280,487千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,280,487千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)デリバティブ取引に対する保証債務(船舶建造資金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">保証金額(想定元本)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AURIGA MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">5,670,000千円</td> </tr> <tr> <td>PAVO MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">5,096,000千円</td> </tr> <tr> <td>DRACO MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">4,420,000千円</td> </tr> <tr> <td>OCEAN LINK MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">4,111,952千円</td> </tr> <tr> <td>CRUX MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">3,949,810千円</td> </tr> <tr> <td>PYXIS MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,634,614千円</td> </tr> <tr> <td>ALLEGIANCE MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,182,376千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)デリバティブ取引に対する保証予約(船舶建造資金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">保証金額(想定元本)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ELEGANCE LINE S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,280,487千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記デリバティブ取引(金利スワップ)は、連結子会社及び関連会社の借入金に対する金利変動リスクを回避する目的のものであります。</p>	被保証者	保証金額	AURIGA MARITIME S.A.	2,835,000千円	PAVO MARITIME S.A.	2,015,000千円	DRACO MARITIME S.A.	442,000千円	OCEAN LINK MARITIME S.A.	10,883,492千円	CRUX MARITIME S.A.	3,949,810千円	PYXIS MARITIME S.A.	3,269,246千円	ALLEGIANCE MARITIME S.A.	5,500,000千円	計	28,894,548千円	被保証者	保証金額	ELEGANCE LINE S.A.	1,280,487千円	計	1,280,487千円	被保証者	保証金額(想定元本)	AURIGA MARITIME S.A.	5,670,000千円	PAVO MARITIME S.A.	5,096,000千円	DRACO MARITIME S.A.	4,420,000千円	OCEAN LINK MARITIME S.A.	4,111,952千円	CRUX MARITIME S.A.	3,949,810千円	PYXIS MARITIME S.A.	1,634,614千円	ALLEGIANCE MARITIME S.A.	3,300,000千円	計	28,182,376千円	被保証者	保証金額(想定元本)	ELEGANCE LINE S.A.	1,280,487千円	<p>1. 担保に提供している資産</p> <p>投資有価証券のうち 395,500千円 関係会社株式のうち 116千円 は次の債務の担保に提供しております。</p> <p>関係会社の借入金 6,100,976千円</p> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>海運業未収金 112,313千円 立替金 45,818千円 短期貸付金 1,351,908千円 仮払金 101,525千円 その他流動資産 16,016千円 海運業未払金 53,611千円 前受金 70,758千円 預り金 130,828千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1)銀行借入に対する保証債務(船舶建造資金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AURIGA MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">5,452,000千円</td> </tr> <tr> <td>PAVO MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,015,000千円</td> </tr> <tr> <td>ZENITH MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>DRACO MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">442,000千円</td> </tr> <tr> <td>OCEAN LINK MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">10,902,536千円</td> </tr> <tr> <td>CRUX MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">3,613,658千円</td> </tr> <tr> <td>PYXIS MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,884,634千円</td> </tr> <tr> <td>ALLEGIANCE MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>ELEGANCE LINE S.A.</td> <td style="text-align: right;">937,837千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,247,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)デリバティブ取引に対する保証債務(船舶建造資金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">保証金額(想定元本)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AURIGA MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">5,452,000千円</td> </tr> <tr> <td>PAVO MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">5,096,000千円</td> </tr> <tr> <td>DRACO MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">4,420,000千円</td> </tr> <tr> <td>OCEAN LINK MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">3,741,192千円</td> </tr> <tr> <td>CRUX MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">3,613,658千円</td> </tr> <tr> <td>PYXIS MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,442,306千円</td> </tr> <tr> <td>ALLEGIANCE MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>ELEGANCE LINE S.A.</td> <td style="text-align: right;">937,837千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,702,993千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記デリバティブ取引(金利スワップ)は、連結子会社及び関連会社の借入金に対する金利変動リスクを回避する目的のものであります。</p>	被保証者	保証金額	AURIGA MARITIME S.A.	5,452,000千円	PAVO MARITIME S.A.	2,015,000千円	ZENITH MARITIME S.A.	1,000,000千円	DRACO MARITIME S.A.	442,000千円	OCEAN LINK MARITIME S.A.	10,902,536千円	CRUX MARITIME S.A.	3,613,658千円	PYXIS MARITIME S.A.	2,884,634千円	ALLEGIANCE MARITIME S.A.	5,000,000千円	ELEGANCE LINE S.A.	937,837千円	計	32,247,665千円	被保証者	保証金額(想定元本)	AURIGA MARITIME S.A.	5,452,000千円	PAVO MARITIME S.A.	5,096,000千円	DRACO MARITIME S.A.	4,420,000千円	OCEAN LINK MARITIME S.A.	3,741,192千円	CRUX MARITIME S.A.	3,613,658千円	PYXIS MARITIME S.A.	1,442,306千円	ALLEGIANCE MARITIME S.A.	3,000,000千円	ELEGANCE LINE S.A.	937,837千円	計	27,702,993千円
被保証者	保証金額																																																																																								
AURIGA MARITIME S.A.	2,835,000千円																																																																																								
PAVO MARITIME S.A.	2,015,000千円																																																																																								
DRACO MARITIME S.A.	442,000千円																																																																																								
OCEAN LINK MARITIME S.A.	10,883,492千円																																																																																								
CRUX MARITIME S.A.	3,949,810千円																																																																																								
PYXIS MARITIME S.A.	3,269,246千円																																																																																								
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	5,500,000千円																																																																																								
計	28,894,548千円																																																																																								
被保証者	保証金額																																																																																								
ELEGANCE LINE S.A.	1,280,487千円																																																																																								
計	1,280,487千円																																																																																								
被保証者	保証金額(想定元本)																																																																																								
AURIGA MARITIME S.A.	5,670,000千円																																																																																								
PAVO MARITIME S.A.	5,096,000千円																																																																																								
DRACO MARITIME S.A.	4,420,000千円																																																																																								
OCEAN LINK MARITIME S.A.	4,111,952千円																																																																																								
CRUX MARITIME S.A.	3,949,810千円																																																																																								
PYXIS MARITIME S.A.	1,634,614千円																																																																																								
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	3,300,000千円																																																																																								
計	28,182,376千円																																																																																								
被保証者	保証金額(想定元本)																																																																																								
ELEGANCE LINE S.A.	1,280,487千円																																																																																								
被保証者	保証金額																																																																																								
AURIGA MARITIME S.A.	5,452,000千円																																																																																								
PAVO MARITIME S.A.	2,015,000千円																																																																																								
ZENITH MARITIME S.A.	1,000,000千円																																																																																								
DRACO MARITIME S.A.	442,000千円																																																																																								
OCEAN LINK MARITIME S.A.	10,902,536千円																																																																																								
CRUX MARITIME S.A.	3,613,658千円																																																																																								
PYXIS MARITIME S.A.	2,884,634千円																																																																																								
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	5,000,000千円																																																																																								
ELEGANCE LINE S.A.	937,837千円																																																																																								
計	32,247,665千円																																																																																								
被保証者	保証金額(想定元本)																																																																																								
AURIGA MARITIME S.A.	5,452,000千円																																																																																								
PAVO MARITIME S.A.	5,096,000千円																																																																																								
DRACO MARITIME S.A.	4,420,000千円																																																																																								
OCEAN LINK MARITIME S.A.	3,741,192千円																																																																																								
CRUX MARITIME S.A.	3,613,658千円																																																																																								
PYXIS MARITIME S.A.	1,442,306千円																																																																																								
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	3,000,000千円																																																																																								
ELEGANCE LINE S.A.	937,837千円																																																																																								
計	27,702,993千円																																																																																								

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日			当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日																																																			
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>28,163</td> <td>19,759</td> <td>8,404</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,163</td> <td>19,759</td> <td>8,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>5,279千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,703千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,130千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>232千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	28,163	19,759	8,404	計	28,163	19,759	8,404	一年内	5,279千円	一年超	3,424千円	合計	8,703千円	支払リース料	5,410千円	減価償却費相当額	5,130千円	支払利息相当額	232千円	同左	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>28,163</td> <td>24,890</td> <td>3,273</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,163</td> <td>24,890</td> <td>3,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>3,091千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,424千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,130千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>130千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>				取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	28,163	24,890	3,273	計	28,163	24,890	3,273	一年内	3,091千円	一年超	332千円	合計	3,424千円	支払リース料	5,410千円	減価償却費相当額	5,130千円	支払利息相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
器具及び備品	28,163	19,759	8,404																																																				
計	28,163	19,759	8,404																																																				
一年内	5,279千円																																																						
一年超	3,424千円																																																						
合計	8,703千円																																																						
支払リース料	5,410千円																																																						
減価償却費相当額	5,130千円																																																						
支払利息相当額	232千円																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
器具及び備品	28,163	24,890	3,273																																																				
計	28,163	24,890	3,273																																																				
一年内	3,091千円																																																						
一年超	332千円																																																						
合計	3,424千円																																																						
支払リース料	5,410千円																																																						
減価償却費相当額	5,130千円																																																						
支払利息相当額	130千円																																																						

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式203,619千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を省略しております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
(単位:千円)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	197,085	173,333
関係会社課税済留保金	409,481	266,451
ゴルフ会員権評価損	13,368	7,084
長期未払金	68,638	68,638
賞与引当金	27,037	25,669
その他	47,026	10,382
計	762,637	551,559
評価性引当額	13,368	7,975
繰延税金資産合計	749,269	543,583
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	212,185	165,427
その他	2,934	-
繰延税金負債合計	215,119	165,427
繰延税金資産(負債)の純額	534,150	378,156

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
1株当たり純資産額	210円65銭	215円72銭
1株当たり当期純利益	10円29銭	10円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
当期純利益(千円)	393,368	419,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	393,368	419,285
期中平均株式数(株)	38,244,747	38,243,648

## 【附属明細表】

## 【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目	金額(千円)	
		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
海運業収益	外航		
	運賃		-
	貸船料		10,377,033
	他船取扱手数料		79,568
	その他		696,409
	計		11,153,011
海運業費用	外航		
	運航費		-
	船費		-
	借船料		9,855,435
	その他		635,573
	計		10,491,008
海運業利益			662,002

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	コスモ石油(株)	1,750,358	395,580
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,720,000	318,200
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	41,280	127,555
		(株)I H I	500,000	85,500
		新日本石油(株)	157,500	74,182
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	61,820	30,291
		その他(12銘柄)	180,172	14,563
計		4,411,130	1,045,873	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 追加型公社債投資信託	50,464	50,464
		計	50,464	50,464

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	89,660	514	-	90,174	69,321	2,415	20,853
器具及び備品	13,650	-	-	13,650	3,092	729	10,558
土地	47,971	-	-	47,971	-	-	47,971
有形固定資産計	151,283	514	-	151,797	72,413	3,144	79,383
無形固定資産							
ソフトウェア	39,967	975	-	40,942	37,756	2,819	3,185
電話加入権	1,509	-	-	1,509	-	-	1,509
無形固定資産計	41,476	975	-	42,451	37,756	2,819	4,694
長期前払費用	68,076	37,909	28,883	77,102	13,778	2,579	63,324
繰延資産							
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,329	1,260	-	1,329	1,260
賞与引当金	66,446	63,085	66,446	-	63,085
役員賞与引当金	14,170	14,560	14,170	-	14,560

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針として記載しております。

(注) 2. 貸倒引当金の当期減少額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	216
預金	
当座預金	148,023
普通預金	12,853
通知預金	665,000
外貨預金	49,966
小計	875,843
合計	876,060

海運業未収金

相手先	金額（千円）
日本郵船㈱	112,313
その他	1,454
合計	113,768

海運業未収金回収率

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
109,848	11,153,011	11,149,090	113,768	99.0	3.66

関係会社貸付金

貸付先	短期貸付金 （千円）	1年内回収の長期貸 付金（千円）	長期貸付金 （千円）	合計 （千円）
OCEAN LINK MARITIME S.A.	-	71,296	207,852	279,148
NORMA MARITIME S.A.	-	367,949	1,971,071	2,339,020
PYXIS MARITIME S.A.	-	-	366,172	366,172
CRUX MARITIME S.A.	-	-	1,012,996	1,012,996
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	-	-	1,005,000	1,005,000
AURIGA MARITIME S.A.	-	-	1,052,021	1,052,021
DRACO MARITIME S.A.	-	-	96,000	96,000
ZENITH MARITIME S.A.	-	541,820	1,005,000	1,546,820
PAVO MARITIME S.A.	-	-	71,000	71,000
ELEGANCE LINE S.A.	366,039	4,804	12,855	17,659
合計	366,039	985,869	6,799,967	8,151,876

## 海運業未払金

相手先	金額(千円)
日本郵船(株)	53,611
海上従業員(給与)	31,318
新和海運(株)	21,391
郵船商事(株)	9,197
木村船舶用品(株)	8,329
(株)ヒカワマリン	6,461
エイシャンマリントレーディング(株)	5,426
その他	22,735
合計	158,471

## 長期借入金

借入先	1年内返済の長期借入金 (千円)	長期借入金 (千円)	合計 (千円)
(株)みずほコーポレート銀行	165,400	785,450	950,850
(株)三菱東京UFJ銀行	165,400	785,450	950,850
合計	330,800	1,570,900	1,901,700

## (3)【その他】

該当事項はありません。



第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単位未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	—————
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第79期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第80期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出  
（第80期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出  
（第80期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共栄タンカー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、共栄タンカー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共栄タンカー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、共栄タンカー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。